

汚染調整済経済成長率等の精緻化に向けて

研究の視点：我が国の自然資本の資産価値を試算する

木滝秀彰（主任研究官）、多田洋介（総括政策研究官）

問題意識

- ・ 内閣府経済社会総合研究所では、脱炭素の観点から経済活動の環境への影響をGDPに反映させる指標の調査研究を実施。
- ・ こうした指標の調査研究に必要なデータ整備の一環として、世界銀行など国際機関の取組を踏まえ、我が国の自然資本の資産価値について試算を行ったもの。
- ・ なお、自然資本は、国民経済計算（SNA）の最新の国際基準である2025SNA（2025年3月国連統計委員会にて採択）において、SNAの枠組みによりウェルビーイング・持続可能性を計測する観点から重視されており、本研究は、我が国SNAの2025SNAへの対応の検討にも資するもの。

分析方法

- ・ 試算の対象とする自然資本の範囲や試算の枠組みは、基本的に世界銀行「The Changing Wealth of Nations」の2021年版（CWON2021）に依拠する。
- ・ 対象とした自然資本は、森林資源（木材）、森林資源（生態系サービス）、マングローブ、水産資源、陸上自然保護地区（森林）、農地（耕作地、牧草地）、化石燃料・鉱物資源（原油、天然ガス、石炭、金属鉱物）。なお、土地のうち宅地等については、CWON2021と同様に対象に含まず。
- ・ それぞれの自然資本について、年間の資源レントまたはサービス価値を求め、それがその時点から将来にわたって一定と仮定して、それらの割引現在価値として自然資本の資産価値を試算。
- ・ 割引現在価値の計算の際の割引率は4%、計算期間は100年（資源の可採年数としている化石燃料・鉱物資源を除く）を仮定（CWON2021と整合的な仮定）。

汚染調整済経済成長率等の精緻化に向けて

結果の概要

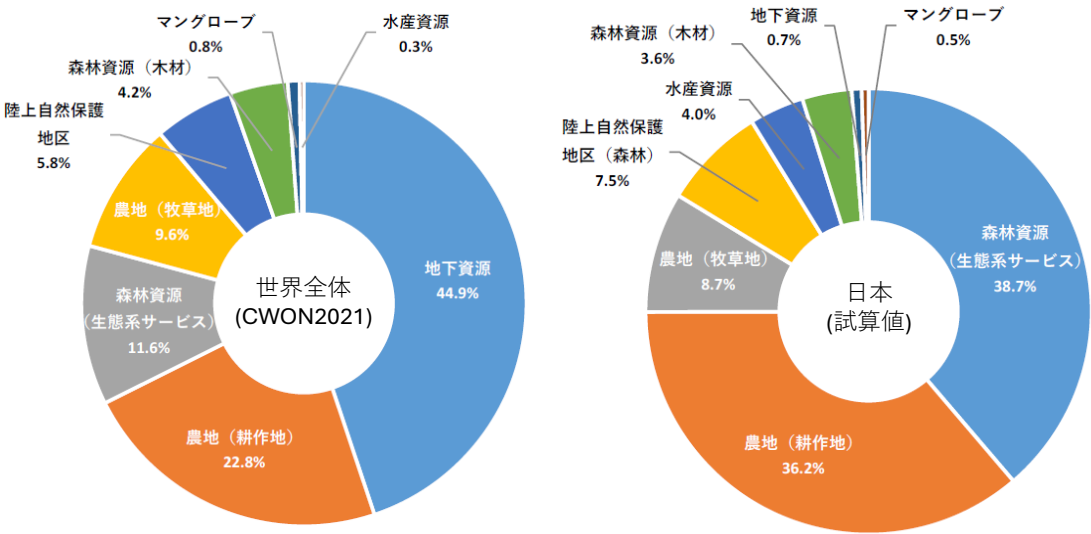
- 今回の試算対象である我が国の自然資本の資産価値の試算値は、大きい順に森林資源（生態系サービス）**38.3兆円**、農地（耕作地）**35.8兆円**、農地（牧草地）**8.6兆円**等であり、合計**98.7兆円**となっている（図表1）。
- 我が国の試算値について、CWON2021の世界全体の自然資本と比較すると、森林資源（生態系サービス）や農地（耕作地、牧草地）が大きな割合を占めている点は共通しているが、我が国の試算値では、世界全体では大きな割合を占めている地下資源（原油、天然ガス、石炭、鉱物資源）の割合が限定的である一方、水産資源の資産価値の占める割合が比較的大きいといった違いがある（図表2）。

図表1 我が国の自然資本の資産価値
(名目値、2018年)

	資産価値 (単位：兆円)
森林資源（生態系サービス）	38.3
農地（耕作地）	35.8
農地（牧草地）	8.6
陸上自然保護地区（森林）	7.4
水産資源	3.9
森林資源（木材）	3.5
化石燃料・鉱物資源	0.7
マングローブ	0.5
合計	98.7

（参考）我が国の2018年末の生産資産（固定資産と在庫の和）は2,094兆円（内閣府「国民経済計算」）。

図表2 自然資本の資産価値の構成比の比較
(2018年)



（注）1. 2018年価格実質値(constant 2018USD)に基づく割合。2. CWON2021と試算値は、陸上自然保護地区に関する考え方が異なる。3.端数処理の関係で表示の合計が100%とならない場合がある。